



NEWS RELEASE

2020 年 11 月 12 日
SBI 生命保険株式会社

2020 年度第 2 四半期（上半期）報告

SBI 生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野 尚）は本日、2020 年度上半期（2020 年 4 月 1 日～2020 年 9 月 30 日）報告を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

- 団体保険の保有契約高が2兆5,967億円（前年度末比117.8%）と増加しているほか、個人保険の保有契約高も前年度末比127.6%と大幅に増加しています。
- 保険料等収入は71億円（前年同期比 143.1%）と好調に推移しています。この結果、基礎利益が8億円、中間純利益は5億円となりました。
- ソルベンシー・マージン比率は977.5%と、引き続き高い保険金支払い余力を維持しています。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

<本件に関するお問い合わせ先>

SBI 生命保険株式会社 広報担当
TEL：03-6229-0942（直通） Mail：pr@sbilife.co.jp

2020 年度第 2 四半期（上半期）報告

SBI 生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野 尚）の 2020 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

< 目 次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	2 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
4. 中間貸借対照表	6 頁
5. 中間損益計算書	7 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	8 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	13 頁
8. 債務者区分による債権の状況	14 頁
9. リスク管理債権の状況	14 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	15 頁
11. 特別勘定の状況	16 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	16 頁
	以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比
個人保険	106	2,532	116	109.0	3,229	127.6
個人年金保険	3	218	3	96.5	240	110.2
団体保険	-	22,038	-	-	25,967	117.8
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）				2020年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	4	386	386	-	12	305.0	774	200.3	774	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	7	7	-	-	-	4	55.6	4	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期) 末	
		前年度末比	
個人保険	5,087	5,416	106.5
個人年金保険	1,429	1,353	94.7
合計	6,516	6,770	103.9
うち医療保障・生前給付 保障等	2,654	2,787	105.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度 第2四半期 (上半期)	2020年度 第2四半期 (上半期)	
		前年同期比	
個人保険	183	488	266.1
個人年金保険	12	13	101.6
合計	196	501	255.3
うち医療保障・生前給付 保障等	22	202	888.9

(注)

1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2020 年度上半期の日本経済は、4-6 月期を底に持ち直しつつあるものの、引き続き厳しい状況にあります。新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、個人消費、輸出、設備投資は大幅に減少、住宅投資は横ばい圏で推移、公共投資は緩やかに増加しました。

国内外債券市場：上半期を通して米連邦準備理事会による新規資金供給策の発表、政策金利の長期据え置き見通しなどに支えられ、主要国の長期金利は低位で推移しました。日本の長期金利は景況感の持ち直しと共に 6 月以降プラス圏に浮上、0%~0.06%のレンジで推移し結局 9 月末は 0.01%となりました。米国の長期金利は雇用者数の予想を上回る増加などに支えられ、一時 0.9%台半ばまで上昇するものの、米連邦準備理事会による景気回復に対する慎重な見方や政策金利の長期据え置き見通しなどが金利上昇を抑え、0.5%~1.0%のレンジで推移しました。

国内外株式市場：新型コロナウイルス感染症拡大の中で上半期を通して欧米での経済活動再開や欧米中での企業景況感・経済指標の改善が確認され、米国ではハイテク株や新興市場を中心に史上最高値を更新、日欧でも高値圏で推移しました。9 月に入り、米国での追加景気支援策導入の目途が立たないことや欧州での新型コロナウイルス感染症の再拡大、また米ハイテク株の下落が嫌気され、主要国の株価はレンジで推移しました。日経平均株価は 23,185 円で 9 月末を終えました。

外国為替市場：米国の実質ゼロ金利政策の長期化観測や米大統領選挙に絡んだ政治的な不透明感の高まり、米中の対立激化などを背景に円高基調で推移し、安倍前首相辞任後には一時ドル円は 104 円台半ばまで下落、その後 105 円台で推移しました。ユーロ円は欧州復興基金創設の合意による欧州の安定化観測や予想を上回る経済指標の改善などに支えられ、上昇基調で推移しました。

(2) 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、それに合わせた運用資産の期間調整を行う ALM が重要であると認識し、長期間安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を基本方針としています。このため、円貨建の確定利付債券をポートフォリオの中核とした運用を基本としています。一方で、経営の健全性を考慮しながら許容できるリスクの範囲内で、オープン外債を含む外国証券や国内外不動産ファンドなどをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。

(3) 運用実績の概況

2020 年度上半期の一般勘定の運用においては、国内金利が低位で推移したため、引き続き相対的に利回りの高いオルタナティブ資産等への積増しを図りました。この結果、2020 年 9 月末の一般勘定資産に対する資産構成は、国内公社債 27.3%（前年度末比 6.0%減）、外国公社債（投資信託で保有するものを含む）41.8%（同 2.4%増）となりました。また一般勘定資産の資産運用収益は 2,031 百万円、資産運用費用は 51 百万円で、資産運用収支は 1,980 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	9,658	9.6	7,334	7.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	5,999	5.9
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	86,129	85.7	83,843	82.6
公 社 債	33,461	33.3	27,693	27.3
株 式	454	0.5	454	0.4
外 国 証 券	19,653	19.5	21,205	20.9
公 社 債	17,592	17.5	19,079	18.8
株 式 等	2,061	2.1	2,125	2.1
そ の 他 の 証 券	32,558	32.4	34,490	34.0
貸 付 金	247	0.2	155	0.2
不 動 産	0	0.0	0	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	4,510	4.5	4,144	4.1
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 0.0	△ 4	△ 0.0
合 計	100,538	100.0	101,474	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	17,460	17.4	18,091	17.8

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	2,904	△ 2,323
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	5,999
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	2,514	△ 2,285
公 社 債	△ 542	△ 5,768
株 式	-	0
外 国 証 券	972	1,551
公 社 債	651	1,487
株 式 等	321	64
そ の 他 の 証 券	2,083	1,931
貸 付 金	△ 48	△ 91
不 動 産	-	△ 0
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△ 591	△ 365
貸 倒 引 当 金	△ 43	2
合 計	4,734	935
う ち 外 貨 建 資 産	597	630

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1,246	1,146
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,231	1,129
貸付金利息	3	2
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	10	13
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	514	881
国債等債券売却益	507	880
株式等売却益	1	1
外国証券売却益	5	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	0
金融派生商品収益	161	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	2
その他運用収益	0	0
合 計	1,922	2,031

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
支払利息	1	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	9	3
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	0	-
外国証券売却損	9	3
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	0
為替差損	170	9
貸倒引当金繰入額	43	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	21	36
合 計	247	51

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	2019年度末					2020年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	82,746	84,991	2,244	4,767	2,522	84,942	88,218	3,276	4,321	1,044
公 社 債	30,107	33,461	3,353	3,354	0	25,731	27,693	1,961	1,962	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	19,067	19,653	586	776	189	19,639	21,205	1,565	1,635	69
公 社 債	17,044	17,592	548	727	179	17,496	19,079	1,583	1,616	32
株 式 等	2,023	2,061	38	48	10	2,143	2,125	△ 17	19	36
その他の証券	33,571	31,875	△ 1,696	636	2,332	33,571	33,321	△ 250	723	974
買入金銭債権	-	-	-	-	-	5,999	5,999	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	82,746	84,991	2,244	4,767	2,522	84,942	88,218	3,276	4,321	1,044
公 社 債	30,107	33,461	3,353	3,354	0	25,731	27,693	1,961	1,962	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	19,067	19,653	586	776	189	19,639	21,205	1,565	1,635	69
公 社 債	17,044	17,592	548	727	179	17,496	19,079	1,583	1,616	32
株 式 等	2,023	2,061	38	48	10	2,143	2,125	△ 17	19	36
その他の証券	33,571	31,875	△ 1,696	636	2,332	33,571	33,321	△ 250	723	974
買入金銭債権	-	-	-	-	-	5,999	5,999	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	1,138	1,624
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	454	454
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	683	1,169
合 計	1,138	1,624

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金	債権	11,634	8,964
買入金	債券	-	5,999
有価証券	債権	102,680	103,297
国債	債権	28,079	22,138
地方債	債権	205	204
社債	債権	5,176	5,350
株外	株式	454	454
その他の証券	証券	25,467	27,885
貸付金	証券	43,296	47,264
保険約款	貸付金	247	155
有形固定資産	付産	247	155
無形固定資産	産	16	14
代り店	産	730	798
再保	貸	6	2
その他の資産	産	1,549	1,299
支払引当金	返	1,237	1,029
支貸金	金	1,000	1,000
資産の部合計		△ 7	△ 4
		119,095	122,557
(負 債 の 部)			
保険契約準備金	金	92,053	93,849
支払準備金	金	4,028	3,751
責任準備金	金	86,202	88,601
契約者配当準備金	金	1,823	1,496
代理店	借	40	65
再保	借	880	857
その他の負債	債	473	447
未払法人税等	等	10	12
資産除去負債	務	37	37
その他の負債	債	425	397
価額変動準備金	金	575	614
繰延税金負債	債	408	920
支払承諾	諾	1,000	1,000
負債の部合計		95,432	97,754
(純 資 産 の 部)			
資本	金	47,500	47,500
資本剰余金	金	26,500	26,500
資本準備金	金	26,500	26,500
利益剰余金	金	△ 51,953	△ 51,406
その他の利益剰余金	金	△ 51,953	△ 51,406
繰越利益剰余金	金	△ 51,953	△ 51,406
株主資本合計	計	22,046	22,593
その他の有価証券評価差額金	金	1,615	2,209
評価・換算差額等合計	計	1,615	2,209
純資産の部合計		23,662	24,802
負債及び純資産の部合計		119,095	122,557

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度中間会計期間	2020年度中間会計期間
		(2019年 4月 1日から 2019年 9月30日まで)	(2020年 4月 1日から 2020年 9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		8,646	12,483
保 険 料 等 収 入		5,030	7,198
保 険 料		4,276	5,675
再 保 険 収 入		753	1,523
資 産 運 用 収 益		2,174	4,964
(うち利息及び配当金等収入)	(	1,246)	(1,146)
(うち有価証券売却益)	(	514)	(881)
(うち金融派生商品収益)	(	161)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(	251)	(2,933)
そ の 他 経 常 収 益		1,442	320
(うち支払備金戻入額)	(	154)	(276)
(うち責任準備金戻入額)	(	1,283)	(-)
経 常 費 用		7,611	10,796
保 険 金 等 支 払 金		5,353	6,191
保 険 金		1,014	1,166
年 給 付 金		706	428
解 約 返 戻 金		510	495
そ の 他 返 戻 金		1,600	1,638
再 保 険 料		603	682
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		917	1,779
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	2,398
資 産 運 用 費 用		-	2,398
(うち支払利息)		247	51
(うち有価証券売却損)	(	1)	(1)
(うち金融派生商品費用)	(	9)	(3)
事 業 費 用		(-)	(0)
そ の 他 経 常 費 用		1,942	2,037
		68	117
経 常 利 益		1,035	1,687
特 別 損 失		38	38
固 定 資 産 等 処 分 損		-	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		38	38
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		618	988
税 引 前 中 間 純 利 益		378	660
法 人 税 及 び 住 民 税		126	40
法 人 税 等 調 整 額		△ 120	73
法 人 税 等 合 計		5	113
中 間 純 利 益		372	546

6. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△52,376	△52,376	21,623
当中間期変動額						
中間純利益				372	372	372
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	372	372	372
当中間期末残高	47,500	26,500	26,500	△52,004	△52,004	21,995

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△691	△691	20,931
当中間期変動額			
中間純利益			372
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,140	4,140	4,140
当中間期変動額合計	4,140	4,140	4,512
当中間期末残高	3,448	3,448	25,444

2020年度中間会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△51,953	△51,953	22,046
当中間期変動額						
中間純利益				546	546	546
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	546	546	546
当中間期末残高	47,500	26,500	26,500	△51,406	△51,406	22,593

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,615	1,615	23,662
当中間期変動額			
中間純利益			546
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	593	593	593
当中間期変動額合計	593	593	1,139
当中間期末残高	2,209	2,209	24,802

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4) 無形固定資産に計上される自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(10) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を1,565百万円積み立てております。

2. 主な金融商品及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	8,964	8,964	—
買入金銭債権	5,999	5,999	—
その他有価証券	5,999	5,999	—
有価証券	101,672	101,672	—
売買目的有価証券	19,453	19,453	—
その他有価証券	82,219	82,219	—
貸付金	155		
保険約款貸付	155		
貸倒引当金(*1)	△0		
計	155	155	—
金融派生商品(*2)	9	9	—
ヘッジ会計が適用されているもの	9	9	—

(*1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含む）

・市場価格のある有価証券

9月末の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

取引先金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。これらの当中間期末における中間貸借対照表価額は、非上場国内株式454百万円、組合出資金1,169百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については先物為替相場によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は0百万円であります。それぞれの内訳は、延滞債権は0百万円であり、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。

なお、延滞債権とは未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ること

を目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 21,082 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	1,823 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	1,315 百万円
契約者配当準備金繰入額	988 百万円
当中間期末現在高	1,496 百万円

6. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 114 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,801 百万円であります。

7. 当社では、2019 年 10 月 1 日以降に引き受けた団体信用生命保険契約の一部について、修正共同保険式再保険を実施しております。

8. 修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当中間期末残高は 195 百万円であります。

9. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は 195 百万円であります。

10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 160 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 880 百万円、株式等 1 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 3 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 9 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 192 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	1,129 百万円
貸付金利息	2 百万円
その他利息配当金	13 百万円
計	1,146 百万円
5. 1 株当たり中間純利益は 369 円 24 銭であります。
6. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が 426 百万円含まれております。その内訳は次のとおりであります。

契約者配当準備金調整額	144 百万円
再保険金	209 百万円
その他	72 百万円
7. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額が 426 百万円含まれております。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が 439 百万円含まれております。
9. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額が 430 百万円含まれております。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式	1,480 千株	一千株	一千株	1,480 千株

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	675	833
キャピタル収益	675	881
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	514	881
金 融 派 生 商 品 収 益	161	-
為 替 差 益	-	-
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	-	-
キャピタル費用	180	13
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	9	3
有 価 証 券 評 価 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	0
為 替 差 損	170	9
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	-	-
キャピタル損益 B	494	867
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,170	1,701
臨時収益	-	147
再 保 険 収 入	-	-
危 険 準 備 金 戻 入 額	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	2
そ の 他 臨 時 収 益	-	144
臨時費用	134	162
再 保 険 料	-	-
危 険 準 備 金 繰 入 額	90	162
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	44	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
そ の 他 臨 時 費 用	-	-
臨時損益 C	△ 134	△ 14
経常利益 A + B + C	1,035	1,687

（参考）その他項目の内訳

	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
その他臨時収益	-	144
修正共同保険式再保険に係る契約者配当準備金調整額	-	144

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0	0
危険債権		0	0
要管理債権		-	-
小計		0	0
(対合計比)		(0.0)	(0.0)
正常債権		1,249	1,158
合計		1,249	1,158

(注)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額		-	-
延滞債権額		0	0
3ヵ月以上延滞債権額		-	-
貸付条件緩和債権額		-	-
合計		0	0
(貸付残高に対する比率)		(0.0)	(0.0)

(注)

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	28,503	30,302
資本金等	22,046	22,593
価格変動準備金	575	614
危険準備金	1,802	1,964
一般貸倒引当金	1	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,019	2,948
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,555	2,679
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 499	△ 499
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,953	6,199
保険リスク相当額 R_1	849	941
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	250	270
予定利率リスク相当額 R_2	533	526
最低保証リスク相当額 R_7	66	57
資産運用リスク相当額 R_3	5,045	5,278
経営管理リスク相当額 R_4	202	212
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	957.6%	977.5%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2 0 1 9 年度末	2 0 2 0 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
個 人 変 額 保 険	-	-
個 人 変 額 年 金 保 険	18,557	21,082
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	18,557	21,082

(2) 保有契約高

・個人変額保険

該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2 0 1 9 年度末		2 0 2 0 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	3	18,574	3	21,096
合 計	3	18,574	3	21,096

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。